



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社ミクニ
コード番号 7247上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 生田 允紀

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務・経理本部長

氏名

櫻井 榮一

TEL 03-3833-0392

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	38,259	12.2	986	2.4	1,067	△18.5
17年9月中間期	34,100	8.6	962	34.4	1,309	42.5
18年3月期	73,153		2,039		2,388	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年9月中間期	660	△2.4	19.44
17年9月中間期	676	24.8	19.91
18年3月期	1,316		35.23

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 33,955,523株 17年9月中間期 33,974,563株
18年3月期 33,968,547株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	66,539	19,632	29.5	578.24
17年9月中間期	62,130	17,839	28.7	525.19
18年3月期	64,354	19,275	30.0	564.10

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 33,951,676株 17年9月中間期 33,966,980株
18年3月期 33,958,358株② 期末自己株式数 18年9月中間期 97,747株 17年9月中間期 82,443株
18年3月期 91,065株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	77,000	2,100	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 34銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	11.00	11.00
19年3月期 (実績)	—	—	11.00
19年3月期 (予想)	—	11.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減(△減少)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	413		1,014		△600	865	
受取手形	931		907		23	912	
売掛金	15,881		15,268		613	13,123	
商品	1,757		1,445		312	1,761	
製品	1,508		1,353		154	1,687	
材料	72		49		23	40	
仕掛品	2,095		2,160		△65	2,146	
貯蔵品	213		226		△12	220	
前渡金	26		26		—	3	
前払費用	143		18		124	156	
短期貸付金	754		186		568	143	
未収入金	924		1,098		△173	1,009	
繰延税金資産	739		911		△171	894	
その他	283		115		167	192	
貸倒引当金	△237		△236		△1	△285	
流動資産合計	25,508	38.3	24,545	38.1	962	22,872	36.8
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	6,704		6,782		△77	6,808	
構築物	420		436		△16	460	
機械及び装置	4,786		4,753		33	4,535	
車輛重搬具	48		49		△0	58	
工具器具備品	1,005		1,015		△10	973	
土地	12,105		12,105		—	12,129	
建設仮勘定	2,199		799		1,399	947	
有形固定資産合計	27,270	41.0	25,942	40.3	1,328	25,912	41.7
無形固定資産							
ソフトウェア	261		295		△33	246	
その他	48		54		△6	61	
無形固定資産合計	309	0.5	350	0.6	△40	308	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	5,847		5,820		27	4,947	
関係会社株式	3,687		3,687		—	3,227	
関係会社出資金	2,651		2,651		—	2,719	
従業員長期貸付金	9		12		△2	14	
関係会社長期貸付金	857		870		△12	999	
長期前払費用	31		45		△13	123	
繰延税金資産	459		531		△72	1,062	
その他	833		809		24	813	
貸倒引当金	△929		△913		△16	△872	
投資その他の資産合計	13,450	20.2	13,516	21.0	△65	13,035	21.0
固定資産合計	41,031	61.7	39,808	61.9	1,222	39,257	63.2
資産合計	66,539	100.0	64,354	100.0	2,185	62,130	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減(△減少)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	2,919		3,482		△563	2,705	
買掛金	6,739		6,649		90	5,804	
短期借入金	16,260		12,310		3,950	11,935	
1年以内償還社債	—		—		—	50	
1年以内返済長期借入金	3,614		4,108		△493	4,510	
未払金	2,002		792		1,210	718	
未払法人税等	334		704		△369	667	
未払費用	1,751		1,559		192	1,398	
前受金	46		84		△38	48	
預り金	55		63		△8	53	
賞与引当金	1,367		1,489		△121	1,514	
その他	26		120		△93	136	
流動負債合計	35,119	52.8	31,364	48.7	3,755	29,541	47.5
II 固定負債							
長期借入金	3,705		5,487		△1,782	6,606	
長期未払金	499		499		—	499	
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		—	2,965	
退職給付引当金	4,420		4,462		△42	4,448	
預り保証金	197		199		△1	186	
その他	—		99		△99	43	
固定負債合計	11,788	17.7	13,714	21.3	△1,926	14,749	23.8
負債合計	46,907	70.5	45,078	70.0	1,828	44,290	71.3

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減(△減少)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資本の部)							
I 資本金	—	—	2,215	3.5	△2,215	2,215	3.6
II 資本剰余金							
資本準備金	—	—	1,700		△1,700	1,700	
資本剰余金合計	—	—	1,700	2.6	△1,700	1,700	2.7
III 利益剰余金							
利益準備金	—	—	598		△598	598	
任意積立金	—	—	104		△104	104	
中間(当期)未処分利益	—	—	7,851		△7,851	7,211	
利益剰余金合計	—	—	8,554	13.3	△8,554	7,914	12.7
IV 土地再評価差額金	—	—	4,503	7.0	△4,503	4,503	7.2
V その他有価証券評価差額金	—	—	2,329	3.6	△2,329	1,526	2.5
VI 自己株式	—	—	△27	△0.0	27	△21	△0.0
資本合計	—	—	19,275	30.0	△19,275	17,839	28.7
負債及び資本合計	—	—	64,354	100.0	△64,354	62,130	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	2,215	3.3	—	—	2,215	—	—
資本剰余金							
資本準備金	1,700		—		1,700	—	
資本剰余金合計	1,700	2.5	—	—	1,700	—	—
利益剰余金							
利益準備金	598		—		598	—	
その他利益剰余金	8,122		—		8,122	—	
任意積立金	79		—		79	—	
繰越利益剰余金	8,042		—		8,042	—	
利益剰余金合計	8,720	13.1	—	—	8,720	—	—
自己株式	△30	△0.0	—	—	△30	—	—
株主資本合計	12,605	18.9	—	—	12,605	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,343		—		2,343	—	
繰延ヘッジ損益	178		—		178	—	
土地再評価差額金	4,503		—		4,503	—	
評価・換算差額等合計	7,026	10.6	—	—	7,026	—	—
純資産合計	19,632	29.5	—	—	19,632	—	—
負債及び純資産合計	66,539	100.0	—	—	66,539	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日)		増減(△減少)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
I 売上高	38,259	100.0	34,100	100.0	4,158	73,153	100.0
II 売上原価	34,090	89.1	29,636	86.9	4,454	64,662	88.4
売上総利益	4,168	10.9	4,464	13.1	△295	8,490	11.6
III 販売費及び一般管理費	3,182	8.3	3,501	10.3	△319	6,450	8.8
営業利益	986	2.6	962	2.8	23	2,039	2.8
IV 営業外収益	471	1.2	743	2.2	△272	1,108	1.5
受取利息	15		16		△0	31	
受取配当金	286		395		△108	442	
賃貸収入	146		141		4	284	
為替差益	—		153		△153	298	
その他	22		36		△13	50	
V 営業外費用	390	1.0	397	1.2	△6	759	1.0
支払利息	167		219		△52	410	
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	97		97		—	195	
退職給付数理計算上の差異費用処理額	21		15		5	31	
その他	103		64		39	122	
経常利益	1,067	2.8	1,309	3.8	△241	2,388	3.3
VI 特別利益	0	0.0	1	0.0	△1	56	0.1
固定資産売却益	—		0		△0	3	
投資有価証券売却益	—		0		△0	0	
貸倒引当金戻入益	—		0		△0	—	
その他	0		0		△0	52	
VII 特別損失	60	0.2	192	0.5	△131	403	0.6
固定資産売却等損失	51		53		△1	162	
貸倒引当金繰入額	7		—		7	—	
役員退職慰労金	—		135		△135	135	
その他	1		3		△2	105	
税引前中間(当期)純利益	1,006	2.6	1,118	3.3	△111	2,040	2.8
法人税、住民税及び事業税	230	0.6	631	1.9	△400	927	1.3
法人税等調整額	116	0.3	△188	△0.6	305	△202	△0.3
中間(当期)純利益	660	1.7	676	2.0	△16	1,316	1.8
前期繰越利益	—		6,534		△6,534	6,534	
中間(当期)未処分利益	—		7,211		△7,211	7,851	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				固定資産圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高	2,215	1,700	1,700	598	13	90	7,851	7,955	8,554	△27	12,442
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)			—		△1		1	—	—		—
特別償却準備金の積立(注)			—			26	△26	—	—		—
特別償却準備金の取崩(注)			—			△49	49	—	—		—
剰余金の配当(注)			—				△373	△373	△373		△373
取締役賞与金(注)			—				△120	△120	△120		△120
中間純利益			—				660	660	660		660
自己株式の取得			—					—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—					—	—		—
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	△1	△22	190	166	166	△3	163
平成18年9月30日 残高	2,215	1,700	1,700	598	11	68	8,042	8,122	8,720	△30	12,605

（単位：百万円未満切捨）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,329		4,503	6,833	19,275
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)				—	—
特別償却準備金の積立(注)				—	—
特別償却準備金の取崩(注)				—	—
剰余金の配当(注)				—	△373
取締役賞与金(注)				—	△120
中間純利益				—	660
自己株式の取得				—	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	14	178		193	193
中間会計期間中の変動額	14	178	—	193	356
平成18年9月30日 残高	2,343	178	4,503	7,026	19,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- ②その他有価証券は、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは、移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(3) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による方法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…建物は定額法を採用しております。建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10～13年

(2) 無形固定資産…定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税と仮受消費税は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,453百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

	[当中間期末]	[前期末]	[前中間期末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,443 百万円	46,149 百万円	46,593 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	[当中間期末]	[前期末]	[前中間期末]
有形固定資産	17,942 百万円	17,956 百万円	19,416 百万円
投資有価証券	2,064	1,999	1,539
計	20,007	19,955	20,955

上記に対応する債務

短期借入金	905 百万円	905 百万円	905 百万円
一年以内返済長期借入金	2,626	2,889	3,355
長期借入金	2,197	3,728	5,064
計	5,729	7,522	9,325

3. 偶発債務

関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証等を行っております。

債務保証（保証予約等を含む）	[当中間期末]	[前期末]	[前中間期末]
	1,875 百万円	1,536 百万円	1,082 百万円

4. 財務上の特約

借入金のうち長期借入金 980 百万円（1 年以内返済予定長期借入金 560 百万円を含む）には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成 14 年 3 月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の 75%を下回らないこと。
- (2) 各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が 2 期連続赤字にならないこと。

5. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります

	[当中間期末]	[前期末]	[前中間期末]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	2,500 百万円	2,500 百万円
借入実行残高	2,500	1,000	2,500
差引額	—	1,500	—

6. 受取手形割引高

	[当中間期末]	[前期末]	[前中間期末]
	96 百万円	58 百万円	43 百万円

7. 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	70 百万円
支払手形	712 百万円

(中間損益計算書関係)

	[当中間期末]	[前中間期末]	[前期]
減価償却実施額 有形固定資産	761 百万円	733 百万円	1,555 百万円
無形固定資産	47	34	77

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式数（注）	91	6	—	97
合計	91	6	—	97

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(一株当たり情報)	[当中間期末]	[前中間期末]	[前期]
1. 1株当たり純資産額	578円24銭	525円19銭	564円10銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額	19円44銭	19円91銭	35円23銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成 18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	171	1,039	868
合計	171	1,039	868

前中間会計期間末(平成 17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	171	2,467	2,296
合計	171	2,467	2,296

前事業年度末(平成 18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	171	1,881	1,710
合計	171	1,881	1,710